

県政記者クラブ加盟社 御中

岩手県総務部総合防災室

「岩手県東日本大震災津波の記録」の発行について

このたび、東日本大震災津波による被災状況や防災関係機関の活動状況等を記録した「岩手県東日本大震災津波の記録」（以下「記録誌」という。）を発行しましたので、お知らせします。

この記録誌の発行趣旨、概要等は下記のとおりとなりますので、広く県民等にお知らせくださいますよう、お願いいたします。

記

1 発行趣旨

東日本大震災津波は、これまでの対策をはるかに上回る大災害であり、また、県をはじめとする防災関係機関等においては、情報通信機能の不全や大規模停電、燃料不足といった悪条件の中での応急対策を余儀なくされた大災害であった。このような未知の領域とも言える中での県、市町村、自衛隊、消防等の防災関係機関による応急対策や、被害状況等を記録し、東日本大震災津波の概要と教訓を後世に伝えていくことを目的に、記録誌を発行するものです。

2 記録誌の構成

別添記録誌（目次）を御確認ください。

3 記録誌の特徴

- 記録誌の内容については、発災から災害対策本部廃止までの「初動対応」から「応急復旧期」までの期間を中心としつつ、放射線影響対策や復興に向けた動きなども加え、概ね発災から1年半程度の期間を網羅していること。
- 記録誌発行の目的や発災当時の県の動きなどをわかりやすく伝えるため、記録誌の巻頭に「知事が語る形式」による「はじめに」を掲載したこと。
- 防災関係機関のみならず、一般の方々も読むことを念頭に、全体のボリューム（全体ページ数 256 ページ）に配慮するとともに、被災の状況や防災関係機関等の活動状況がわかりやすいよう、文章を中心としつつ、写真や図表を多く用いたこと。
なお、写真等の掲載に当たっては、陸上自衛隊、(株)岩手日報社などの関係機関に御協力をいただいたこと。
- 災害対応に従事した関係者のインタビューなどを基に、各章に「コラム」を掲載し、当時の状況や課題、教訓などを整理したこと。
- 第2章（被害の概要）においては、沿岸 12 市町村の被害状況を整理しつつ、発災当時等における特徴的な出来事や取組（※）も盛り込み、教訓として伝えられるよう整理したこと。
※①津波避難経路の見直しなど、津波に対する備えが生きた事例（大船渡市、岩泉町、野田村）
②明治三陸大津波などを基にした先人の取組・教えが奏功した事例（大船渡市、宮古市）
③防災教育が児童・生徒の避難行動に大きな成果をもたらした事例（釜石市）
④避難訓練の見直しや自主防災組織の日頃の活動が被害を最小限にとどめた事例（洋野町）
⑤避難訓練の実施方法が適切でなかったために被害を拡大したと考えられる事例（釜石市） など

- **第3章（災害対策本部設置・初動対応）**や**第4章（応急復旧期）**においては、全国的に初めてとなった取組など、**本県の先進的な取組（※）**についても、整理したこと。

※①被災者の内陸地域への一時移送（第3章第1節）

②岩手方式のDMAT活動、全国初となる広域医療搬送（第3章第2節）

③震災後、「岩手方式」として全国的に定着した支援物資の供給システム（第3章第5節）

④「いわて災害医療支援ネットワーク」の設立や「こころのケアセンター」の設置など、先進的な医療・保健活動（第4章第3節・第4節）など

4 記録誌の配布

- 記録誌は、次に掲げる機関に配布します。（※なお、配布は、準備が整い次第、順次発送することとしています。）

【庁内】知事、副知事、庁内各部局等、広域振興局、行政情報（サブ）センター、県外事務所等

【県内】県議会議員、市町村、教育機関（中学校、高等学校、特別支援学校、大学）、県立・市町村立図書館、防災関係機関、報道機関（県政記者クラブ）等

【県外】県選出国會議員、関係省庁、国出先機関（県防災会議構成員等）、都道府県、国会図書館、都道府県立図書館、取材協力者等

5 県ホームページへの掲載

- 記録誌は、広く県内外の方々にご覧いただけるよう、**県ホームページに掲載（PDFファイル）**します。（※なお、県ホームページへの掲載は、3月28日（木）を予定しています。）

- 掲載先は下記のとおりとなります。

【掲載先】<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/>

県ホームページ>いわて防災情報ポータル>日頃からの防災学習 内

（※県ホームページのトップページ「注目情報」にある「いわて防災情報ポータル」をクリックしてください）

担当 総合防災室 大畑・小原
TEL 019-629-5156（直通）
FAX 019-629-5174